



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社ライトワークス 上場取引所 東
 コード番号 4267 URL <https://www.lightworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江口 夏郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 和隆 TEL 03-5275-7031
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 2022年10月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	1,263	—	126	—	121	—	85	—
2022年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 92百万円 (—%) 2022年1月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	34.84	—
2022年1月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は2022年1月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年1月期第2四半期の数値及び2023年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	1,726	784	45.1
2022年1月期	1,026	360	34.8

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 778百万円 2022年1月期 357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年1月期	—	10.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年1月期 中間配当金の内訳 上場記念配当 10円00銭

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,541	14.5	202	22.3	195	18.7	144	19.1	58.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2022年2月8日を払込期日とする公募増資により普通株式を52,800株発行、また2022年3月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資により43,000株の普通株式発行をそれぞれ実施しており、当該影響を上記「1株当たり当期純利益」の算出に加味しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	2,471,800株	2022年1月期	2,376,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	一株	2022年1月期	107,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	2,457,364株	2022年1月期2Q	一株

（注）当社は、2022年1月期第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は『ミライの「はたらく」を、明るくする』というミッションのもとにHCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）のクラウドサービスを提供し、人材開発のプラットフォームとソリューションを提供しております。さらに、HCMのプラットフォームを活用して、子会社のライトエデュケーションにおいてオンライン英会話のサービスを展開しています。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が2022年3月21日に解除されたものの、7月から感染者が再拡大しており、わが国経済は依然として新型コロナウイルスによるネガティブな影響下にあります。加えて、ロシアのウクライナ侵攻を受けた資源価格の上昇および円安による物価の上昇も懸念されております。

当社グループは、ITを活用した人材開発のプラットフォームを提供することで顧客企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を支援しています。DXは近年の日本企業にとっての経営課題となっておりますが、ここに来て自社にとってのDXを戦略的に定義し、リスクリング（学び直し）を目指した具体的な人材開発政策へと落とし込む動きが顕著となってまいりました。また、人的資本情報開示のガイドラインであるISO30414や6月に政府が公表した「人的資本可視化の指針（案）」等によって、人材育成に関する情報開示が日本企業に求められることが見込まれます。そのためにも人材開発の「見える化」を可能にするDXの進展が加速するものと考えられます。

オンライン英会話については、主に学習塾を経由して学童にサービスを提供するBtoBtoCという独自の成長市場セグメントでサービスを展開しています。当市場セグメントは、決められた時間に決められた数のレッスンを提供する、大規模な生徒の学習管理を行う、といったBtoCにはない複雑なオペレーションが求められるので、強力なHCMプラットフォームを活用する当社が競争力を発揮することになります。一方、BtoC市場セグメントについては、在宅勤務の増加に伴う成人向けサブセグメントの一時的な需要増は収束しましたが、当社は「クラウティ」のブランドで「ネイティブと英語でゲームをする」という独自コンテンツを開発して子供向けサブセグメントの開拓を積極的に進めています。また、美術や理科といった英語以外の科目を導入したオンラインサマースクールを実施し、学童の知的好奇心を刺激する新しいサブセグメントの開発に努めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,263,480千円、営業利益は126,465千円、経常利益は121,458千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は85,614千円となりました。

セグメントの業績については、当社グループはHCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,726,916千円となり、前連結会計年度末に比べて700,176千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が554,762千円増加、ソフトウェアが82,226千円増加、有形固定資産が17,159千円増加、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が20,094千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は942,568千円となり、前連結会計年度末に比べて276,458千円の増加となりました。これは主に、未払費用が16,388千円増加、前受金が267,545千円増加、買掛金が34,924千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は784,348千円となり、前連結会計年度末に比べて423,718千円の増加となりました。これは主に、新規上場に伴い資本金が92,542千円増加、資本剰余金が286,655千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年3月15日に公表いたしました予想から変更はありません。連結業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,717	1,005,480
受取手形及び売掛金	148,030	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	161,508
仕掛品	24,245	20,839
その他	26,386	37,134
貸倒引当金	△1,425	△1,655
流動資産合計	647,955	1,223,307
固定資産		
有形固定資産	13,171	30,330
無形固定資産		
ソフトウェア	231,326	313,553
その他	578	1,240
無形固定資産合計	231,905	314,793
投資その他の資産		
長期前払費用	52,024	52,645
その他	81,683	105,839
投資その他の資産合計	133,708	158,485
固定資産合計	378,784	503,609
資産合計	1,026,740	1,726,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,115	45,190
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払費用	48,079	64,468
未払法人税等	36,279	42,093
前受金	285,830	553,375
賞与引当金	6,326	7,459
その他	77,738	103,592
流動負債合計	624,361	906,171
固定負債		
長期借入金	36,692	26,696
資産除去債務	4,470	9,209
その他	586	491
固定負債合計	41,748	36,396
負債合計	666,110	942,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	142,542
資本剰余金	107,277	393,932
利益剰余金	210,920	235,516
自己株式	△12,998	-
株主資本合計	355,199	771,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	△718
為替換算調整勘定	2,099	7,366
その他の包括利益累計額合計	1,911	6,648
非支配株主持分	3,518	5,708
純資産合計	360,630	784,348
負債純資産合計	1,026,740	1,726,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,263,480
売上原価	754,343
売上総利益	509,137
販売費及び一般管理費	382,671
営業利益	126,465
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	110
為替差益	682
補助金収入	967
その他	171
営業外収益合計	2,040
営業外費用	
支払利息	618
支払手数料	6,412
その他	15
営業外費用合計	7,046
経常利益	121,458
税金等調整前四半期純利益	121,458
法人税、住民税及び事業税	36,677
法人税等調整額	△3,022
法人税等合計	33,654
四半期純利益	87,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,614

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	87,804
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△530
為替換算調整勘定	5,266
その他の包括利益合計	4,736
四半期包括利益	92,540
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	90,351
非支配株主に係る四半期包括利益	2,189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	121,458
減価償却費	60,500
長期前払費用償却額	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	229
受取利息及び受取配当金	△219
営業外支払手数料	6,412
支払利息	618
補助金収入	△967
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,081
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,966
未払金の増減額 (△は減少)	△4,372
未払費用の増減額 (△は減少)	16,346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,187
前受金の増減額 (△は減少)	265,314
その他	6,827
小計	419,561
利息及び配当金の受取額	219
利息の支払額	△614
補助金の受取額	967
法人税等の支払額	△36,279
法人税等の還付額	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,036
無形固定資産の取得による支出	△141,880
敷金及び保証金の差入による支出	△20,688
敷金及び保証金の回収による収入	760
長期前払費用の取得による支出	△728
その他	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△9,996
リース債務の返済による支出	△95
株式の発行による収入	185,085
自己株式の処分による収入	207,110
営業外支払手数料の支出	△6,412
配当金の支払額	△36,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	554,762
現金及び現金同等物の期首残高	450,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,005,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月9日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年2月8日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式52,800株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ51,004千円増加しました。

また、上場にあたり、2022年2月8日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）により、自己株式107,200株の処分を行い、自己株式処分差益が194,112千円発生しました。この結果、その他資本剰余金が207,110千円増加するとともに、自己株式が12,998千円減少しております。

さらに、2022年3月4日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により、新株式43,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ41,538千円増加しました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が142,542千円、資本剰余金が393,932千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。